

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和5年4月調査結果

令和5年5月11日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2023年4月)

4月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.3ポイント上昇の54.6となった。

家計動向関連DIは、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

4月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.6ポイント上昇の55.7となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.5ポイント上昇の55.7となり、先行き判断DIは前月差1.1ポイント上昇の55.2となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	111 人	85.4%	北陸	100 人	84 人	84.0%
東北	189 人	167 人	88.4%	近畿	290 人	258 人	89.0%
北関東	129 人	113 人	87.6%	中国	170 人	161 人	94.7%
南関東	330 人	299 人	90.6%	四国	110 人	88 人	80.0%
東京都	160 人	147 人	91.9%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	85 人	92.4%	沖縄	50 人	37 人	74.0%
東海	250 人	228 人	91.2%	全国	2,050 人	1,809 人	88.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

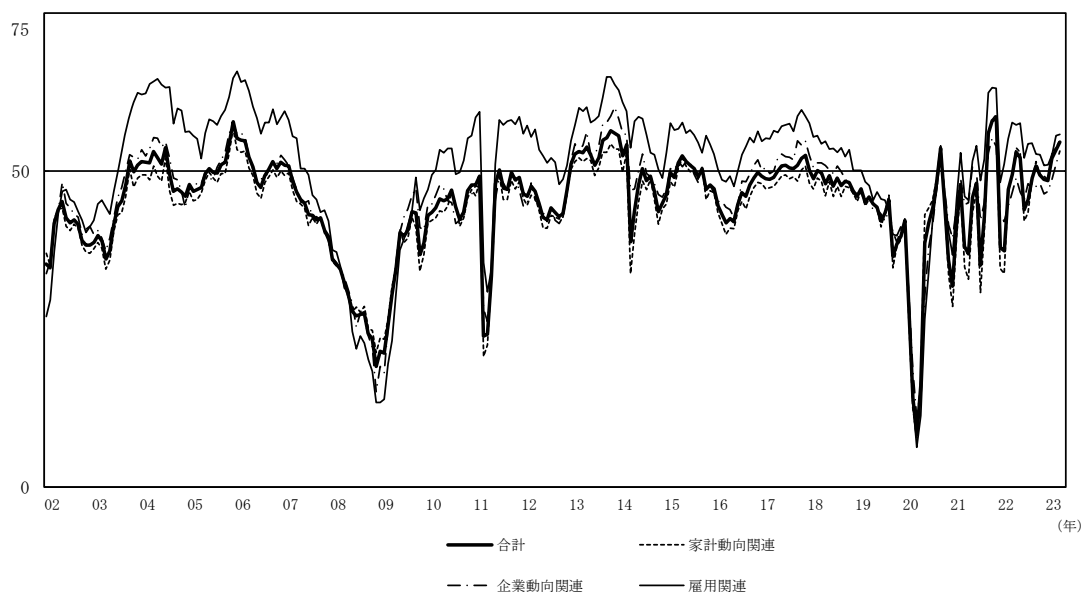
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、54.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.3ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2022		年 2023				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	(1.3)
家計動向関連	49.4	49.2	48.6	52.9	53.7	54.9	(1.2)
小売関連	48.3	49.3	48.3	51.3	51.3	53.2	(1.9)
飲食関連	50.7	48.6	48.9	60.2	62.5	59.9	(-2.6)
サービス関連	52.4	50.3	50.0	56.6	57.9	59.1	(1.2)
住宅関連	44.1	42.5	44.5	42.0	45.9	46.1	(0.2)
企業動向関連	48.0	46.4	46.8	48.7	51.1	53.2	(2.1)
製造業	47.3	45.4	45.8	47.7	50.4	49.6	(-0.8)
非製造業	48.7	47.3	48.4	50.2	52.0	56.7	(4.7)
雇用関連	52.6	50.9	51.0	52.6	55.6	55.8	(0.2)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



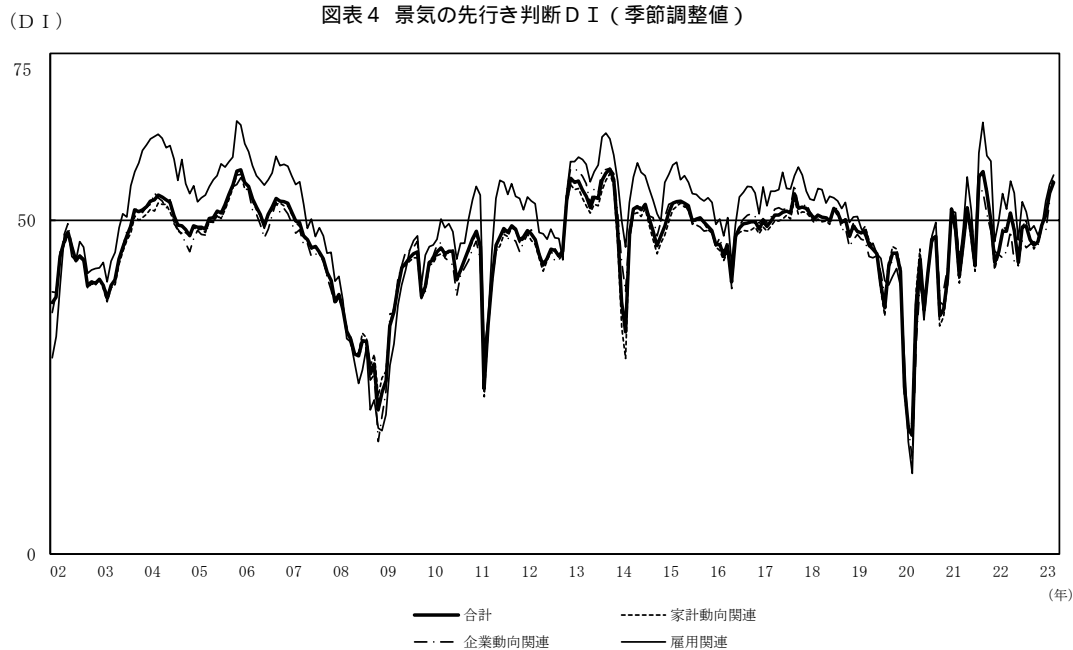
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、55.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.6ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022	2023				(前月差)	
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	(1.6)
家計動向関連		45.7	46.8	49.4	51.3	54.3	56.4	(2.1)
小売関連		45.2	47.1	49.9	50.6	52.4	55.8	(3.4)
飲食関連		45.2	46.3	49.1	55.8	60.7	59.9	(-0.8)
サービス関連		48.0	48.0	49.3	52.6	57.9	58.8	(0.9)
住宅関連		40.3	39.6	45.4	45.7	46.7	46.5	(-0.2)
企業動向関連		46.8	46.2	49.1	48.4	52.9	53.2	(0.3)
製造業		46.7	46.0	47.7	47.8	52.7	52.0	(-0.7)
非製造業		46.9	46.7	50.4	49.1	53.6	54.4	(0.8)
雇用関連		49.2	47.8	48.9	52.9	55.4	56.8	(1.4)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2022		2023				
		月	11	12	1	2	3	4
合計			49.7	49.0	46.5	51.0	55.2	55.7
家計動向関連			49.3	49.2	46.1	51.5	56.0	56.6
小売関連			47.6	48.8	46.0	50.6	53.4	54.8
飲食関連			50.5	50.8	44.9	56.3	65.8	63.3
サービス関連			53.5	51.4	47.2	54.1	60.3	60.9
住宅関連			44.9	41.7	42.8	42.2	48.1	46.7
企業動向関連			49.2	47.5	45.6	48.2	52.1	52.9
製造業			48.4	46.1	43.2	46.4	51.1	49.3
非製造業			50.0	48.6	48.1	50.2	53.5	56.5
雇用関連			53.3	51.1	51.5	53.4	56.7	55.6

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2023	2	3.9%	27.9%	41.8%	20.9%	5.5%	51.0
	3	6.0%	32.2%	42.1%	16.1%	3.6%	55.2
	4	5.0%	35.4%	41.5%	13.8%	4.4%	55.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2022		2023				
		月	11	12	1	2	3	4
合計			46.4	46.3	49.1	52.0	54.1	55.2
家計動向関連			45.6	45.9	49.1	52.8	54.7	55.9
小売関連			45.4	47.0	48.8	51.6	53.0	55.1
飲食関連			45.8	41.6	48.1	58.5	62.2	60.3
サービス関連			46.8	46.1	50.7	55.3	58.0	58.4
住宅関連			40.9	40.3	45.7	45.9	45.8	46.1
企業動向関連			47.0	46.3	48.6	48.7	51.7	52.8
製造業			46.3	44.9	47.3	47.7	50.9	51.0
非製造業			47.6	47.8	49.9	49.8	52.9	54.6
雇用関連			50.4	48.6	49.6	53.4	55.1	56.0

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2023	2	4.6%	29.2%	41.3%	19.6%	5.4%	52.0
	3	4.7%	31.5%	43.5%	15.9%	4.4%	54.1
	4	5.2%	32.1%	44.9%	14.1%	3.7%	55.2

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、9 地域で上昇、3 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東 (4.4 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは甲信越 (3.7 ポイント低下) であった。

図表 9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022		2023				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
全国		49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	(1.3)
北海道		46.2	50.7	49.5	52.8	52.6	52.8	(0.2)
東北		45.7	44.4	44.6	50.2	51.8	49.5	(-2.3)
関東		49.0	48.6	48.0	51.4	51.1	53.3	(2.2)
北関東		46.2	48.1	43.9	48.2	48.9	53.3	(4.4)
南関東		50.1	48.8	49.6	52.5	51.9	53.3	(1.4)
東京都		54.8	53.5	53.7	58.5	56.5	56.9	(0.4)
甲信越		51.0	48.4	47.3	51.7	54.9	51.2	(-3.7)
東海		51.0	49.1	48.8	51.1	49.3	52.0	(2.7)
北陸		50.5	49.4	44.1	52.4	52.6	53.8	(1.2)
近畿		48.7	49.8	50.4	53.6	55.2	56.4	(1.2)
中国		48.8	48.0	46.8	49.8	53.2	54.2	(1.0)
四国		52.5	50.4	50.1	52.1	54.6	55.1	(0.5)
九州		54.7	54.2	53.1	56.1	56.7	55.7	(-1.0)
沖縄		62.9	62.2	61.3	66.2	62.2	63.6	(1.4)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越、東海 (3.4 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは沖縄 (1.3 ポイント低下) であった。

図表 10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022		2023				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
全国		46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	(1.6)
北海道		47.9	49.6	44.4	52.3	55.8	56.0	(0.2)
東北		39.7	43.6	45.3	51.1	53.0	53.7	(0.7)
関東		44.4	44.4	47.4	49.7	53.1	55.5	(2.4)
北関東		42.8	45.9	47.4	49.7	53.6	56.1	(2.5)
南関東		45.0	43.9	47.4	49.7	53.0	55.2	(2.2)
東京都		52.1	49.3	51.4	53.3	58.1	59.1	(1.0)
甲信越		48.2	48.8	46.0	49.9	52.8	56.2	(3.4)
東海		43.0	43.8	46.4	48.8	51.3	54.7	(3.4)
北陸		46.2	44.1	49.5	46.3	49.7	51.5	(1.8)
近畿		45.4	46.6	48.6	52.7	56.5	56.4	(-0.1)
中国		49.0	48.4	49.3	52.1	55.4	55.3	(-0.1)
四国		48.1	48.5	49.4	48.8	54.5	54.2	(-0.3)
九州		54.0	53.8	54.2	55.2	56.1	57.1	(1.0)
沖縄		57.2	55.2	64.6	57.9	61.8	60.5	(-1.3)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022		2023			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		49.7	49.0	46.5	51.0	55.2	55.7
北海道		44.5	49.8	48.0	51.8	54.7	54.7
東北		44.3	42.6	42.2	48.5	53.7	52.1
関東		48.2	47.7	45.7	49.2	53.1	55.8
北関東		45.1	47.7	42.1	47.3	50.7	55.3
南関東		49.4	47.6	47.1	49.8	54.1	56.0
東京都		54.6	53.2	52.0	55.8	58.1	59.2
甲信越		50.0	46.0	43.5	49.4	56.8	54.1
東海		50.1	48.7	46.8	50.0	52.1	54.6
北陸		52.2	48.8	43.2	50.9	51.7	54.8
近畿		49.8	50.9	47.9	51.9	56.7	57.8
中国		49.2	48.3	45.2	49.4	56.2	55.1
四国		52.5	49.7	47.5	51.1	57.2	57.4
九州		55.8	54.7	49.7	55.6	59.7	57.3
沖縄		63.4	61.0	60.4	67.3	66.9	63.5

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022		2023			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		46.4	46.3	49.1	52.0	54.1	55.2
北海道		46.9	49.3	45.6	53.5	56.1	56.3
東北		39.7	43.9	46.6	51.8	53.3	53.7
関東		44.5	44.8	48.0	50.4	52.6	54.9
北関東		41.7	45.7	47.6	49.3	53.5	57.1
南関東		45.6	44.5	48.1	50.8	52.3	54.1
東京都		52.0	49.1	52.1	55.3	57.6	58.0
甲信越		46.1	46.6	46.3	52.8	55.4	57.1
東海		44.6	43.8	48.4	49.9	50.2	53.7
北陸		46.1	43.5	48.9	47.6	51.1	51.5
近畿		47.2	46.4	49.4	52.7	55.9	56.0
中国		48.5	47.6	49.3	53.8	56.5	56.1
四国		47.8	46.3	48.9	50.3	53.6	54.8
九州		53.4	51.1	54.2	55.9	56.0	56.6
沖縄		57.9	54.7	65.2	58.3	61.6	61.5

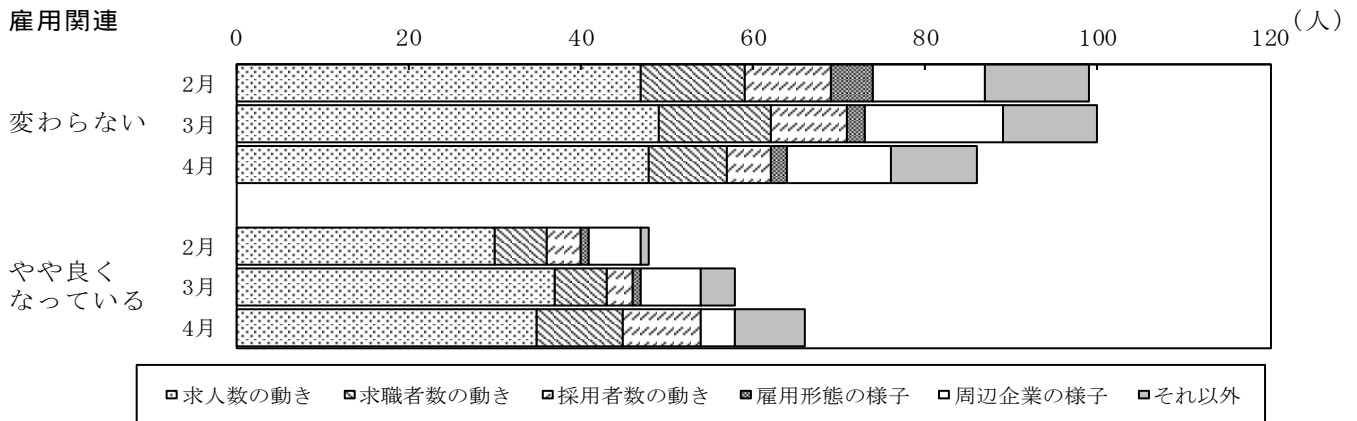
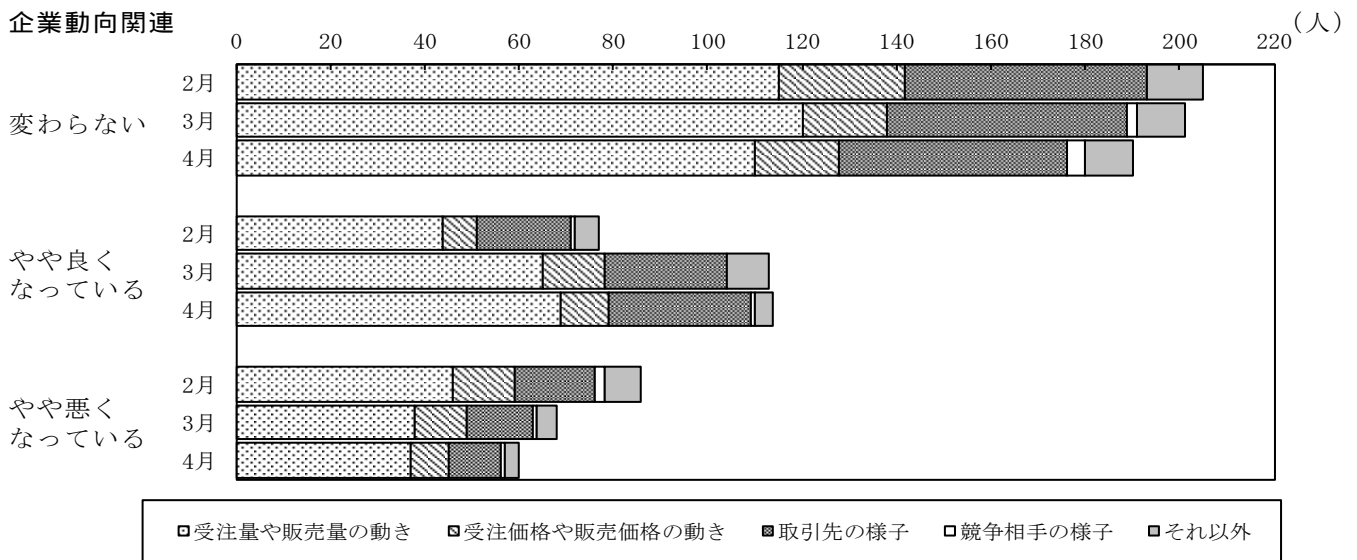
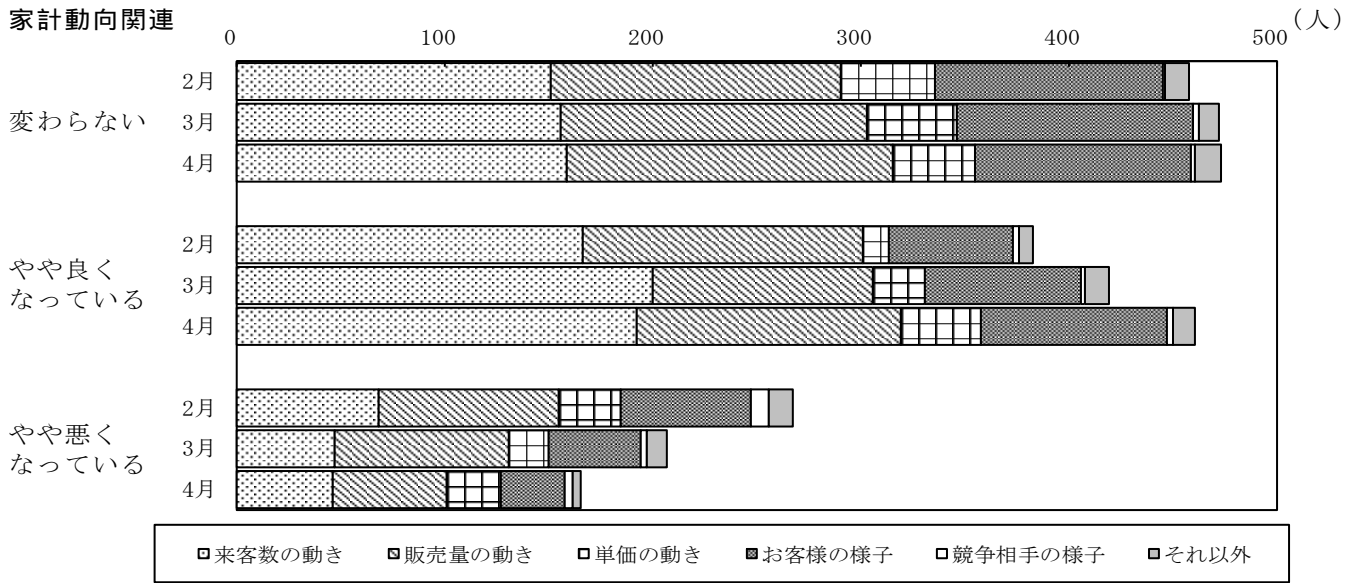
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 物価の上昇が続くなかでも、インバウンドは増加する一方であり、国内需要も高単価、高稼働での推移となっている。宿泊業では消費が増えていることを実感している（近畿＝都市型ホテル）。 3か月前と比較すると徐々に売上が良くなっている。暖かくなると外出が多くなり、おしゃれするようになる。そのため、店が忙しい状況になっている。客のマインドが明るくなっており、景気回復傾向である（九州＝美容室）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 来客数が増加したことで飲料や菓子の動きが良くなっているが、弁当などの主食、デザートなどは値上げの影響もあって、販売量がやや低調に推移している（北海道＝コンビニ）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 物価高により、必要品以外の電化製品は買わない傾向がみられる（北陸＝家電量販店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 自動車メーカーにおける部品調達不足も徐々に解消し、増産体制が整ってきている（南関東＝輸送用機械器具製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 受注量が大きく減少している。注文住宅市場は約10%程度減少し、ここに来て分譲住宅の販売の鈍化も加わり、各社着工の抑制を行っている状態である。今後の回復に期待する（四国＝木材木製品製造業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 募集側が提示する年収の範囲と求職者の希望する年収が一致しなかった場合、上限年収を引き上げても内定を出すケースが徐々に増え始めている（中国＝民間職業紹介機関）。
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ゴールデンウィーク後の経過にもよるが、夏季のイベント等の実施も早々に決まっています、人流が後退する要因は少ない（北関東＝一般レストラン [居酒屋]）。 コロナ禍における行動制限が解除され、今年は各地域の花火大会の開催などの行事により、着物事業においては浴衣需要が見込まれる。また、インバウンド需要も見込める（南関東＝衣料品専門店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 原材料費の値上げに歯止めが掛からない状況が当分続く。利益確保を優先するか、顧客確保のため企業努力によって現状維持で販売していくかとも難しい状況である。当面景気は変わらない（東海＝一般レストラン）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 現在の旅行需要増加による反動減が少なからず生じるとみられる。全国旅行支援など、国や都道府県が実施している各種施策の終了も今後の旅行需要減少につながる要因の1つとなる（北海道＝旅行代理店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、新型コロナウイルス感染症に関する制限の解除や国内観光客の増加で引き続き観光土産、行楽客の食べ物需要が増加するとみられる（沖縄＝食料品製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 受注量は堅調だが、光熱費の更なる上昇が予想されるため、利益の確保に苦労するとみている（東北＝金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が5類に移行することで、観光関連は動きが出る。一方、製造業では半導体不足や物価高騰等の影響もあるので、全体としては変わらない（甲信越＝職業安定所）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

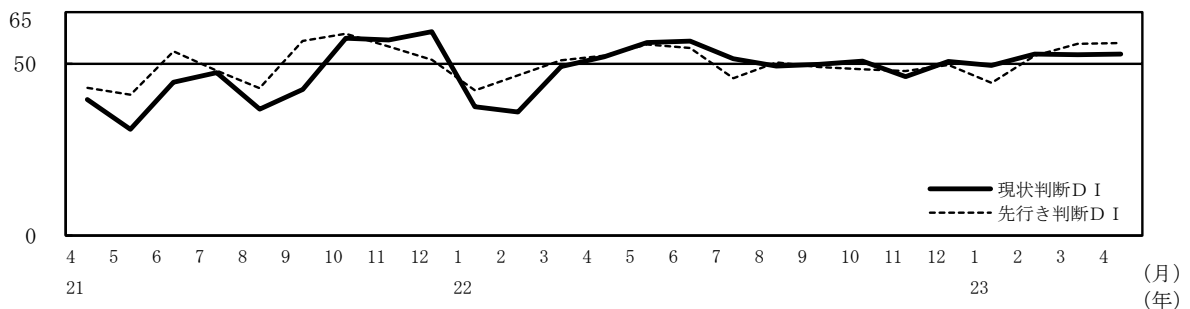


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	○	・新型コロナウイルス感染症に関連した制限の緩和に伴って、国内外の観光客が増加しており、来客数、買上客数共に増加傾向にある（百貨店）。	
		□	・来客数が増加したことで飲料や菓子の動きが良くなっているが、弁当などの主食、デザートなどは値上げの影響もあって、販売量がやや低調に推移している（コンビニ）。	
		▲	・新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着くとともに、外出する人が増えている。インドアで楽しむ商材を扱っている当店にとっては厳しい流れになっている（一般小売店）。	
	企業 動向 関連	□	・依然として新築住宅着工棟数が前年を下回る状況が続いている。こん包材、塗料、外注品などの値上げも止まらないため、景気は厳しいまま変わらない（金属製品製造業）。	
		○	・物価高の影響はあるものの、道外観光客やインバウンドの回復に伴って、食料品製造業、小売業、卸売業、運輸業、ホテル・旅館業などの観光関連業種の売上が持ち直している。ヒアリングした企業の6割が物価上昇分の50%以上を価格転嫁できたと回答していることもプラス要素である（金融業）。	
		▲	・建設工事費の高騰に伴い、民間工事がストップし始めている（建設業）。	
	雇用 関連	□	・例年と比べて、求人広告の掲載申込件数が僅かに減っている状況が続いている（求人情報誌製作会社）。	
		○	・求人依頼は3か月前よりも増加している。営業・管理系の求人は堅調に推移しており、新型コロナウイルス感染症の収束に伴って、イベント系や飲食店からの求人も増加している。さらに、百貨店からは外商の拡大を目指した人材依頼もみられ始めている。建設業界からも雪解けに伴う技術者の依頼が増えている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：新型コロナウイルス感染症の影響による最近3年間の旅行自粛の反動もあって、徐々に団体旅行の相談が増えている（旅行代理店）。 ▲：値上がりラッシュ前の3月に商材がよく売れたため、4月は非常に厳しい結果となった。3月のあおりを受けている（その他専門店 [医薬品]）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	○	・インバウンドや国内観光客の間合せなどが徐々に増えていること、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症になることで業務を行いやすくなることから、今後の景気はやや良くなる。行楽シーズンを迎えることもあって期待は大きい（タクシー運転手）。	
		□	・現在の原価高騰の流れや、食品の値上げは今後も継続するとみられるため、必要最低限の買物で済ませるような消費動向が続くことになる。今後の劇的な来客数回復は見込めない（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・道内全体では観光客の入込や飲食店の来客数の回復など、景況感の改善に向けた動きを感じるものの、燃料費や仕入価格の上昇が一段と進んでいる。景況感はプラスとマイナスで相殺されるため、現状からの更なる上振れは厳しく、横ばいでの推移となる（通信業）。	
		○	・企業物価及び消費者物価の上昇がピークアウトする見通しであること、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う人流拡大が見込めること、賃上げの実現により消費者マインドが持ち直すことが期待できるため、今後の景気はやや良くなる（金融業）。	
雇用 関連	□	・飲食店への人出が戻りつつある。新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症に移行することで、人の動きがますます活発になるとみられるものの、求職者の動きが鈍いことが、景気回復への足かせとなっている（求人情報誌製作会社）。		
その他の特徴 コメント			□：これからも日用品の値上げが予定されているため、今後も来客数の減少が続くことを懸念している（住関連専門店）。 ▲：現在の旅行需要増加による反動減が少なからず生じるとみられる。全国旅行支援など、国や都道府県が実施している各種施策の終了も今後の旅行需要減少につながる要因の1つとなる（旅行代理店）。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）



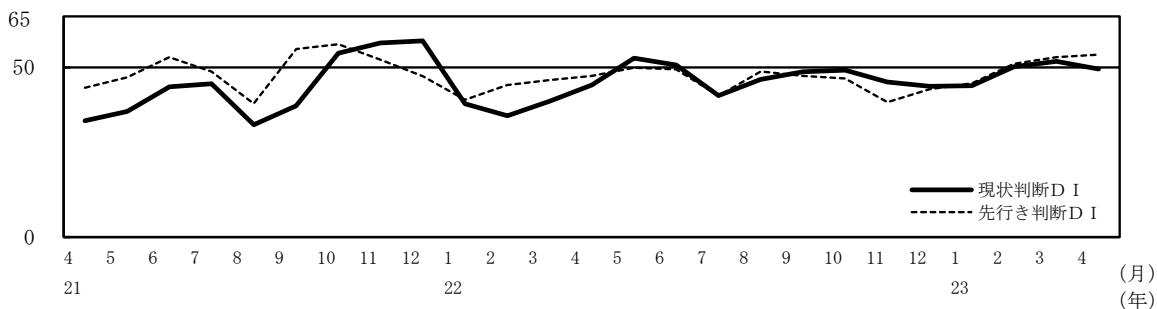
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・新型コロナウイルス感染症に対する規制の緩和に伴って、外出機会やトラベル需要が増加しており、ファッションやコスメ関連商品は売上が伸びている。一方で各種値上げによる生活防衛感の高まりもあり、新型コロナウイルス感染症発生前までは回復していない（百貨店）。
		○	・住宅設備機器は給湯器、コンロ、エアコンの交換工事が増えている。リフォームは増改築や屋根外壁塗装と補助金対象の設備交換工事が増えている（その他住宅 [リフォーム]）。
		▲	・物価高騰の影響が少なからず出ている。家計の負担が増しているため、車両の支払額を抑えたいということで商談の保留や買い渋りが増えている（乗用車販売店）。
	企業動向関連	○	・大型公共施設の受注機会に恵まれた（建設業）。
		□	・受注単価の引上げに難色を示している取引先があり、引上げ金額次第では発注自体を取り消す動きも見られる（出版・印刷・同関連産業）。
		▲	・メモリ系を中心に半導体関連顧客からの受注量が減少している（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	○	・価格高騰に対応できた企業での中途採用が増えている。サービス業や小売業、専門商社や飲食店等で中途採用の求人数が伸びている（人材派遣会社）。
		□	・あらゆる分野で原材料価格の高騰が続いていることや、今後電気料金が値上げされることが市民生活に影響を及ぼしている。県内においては春闘の賃上げも都市部のように目立った動きがない（新聞社 [求人広告]）。
		▲	・震災に係る復興工事が完了したことや、製造業において原材料価格が高騰していることにより、求人の動きがやや悪くなっている（職業安定所）。
		その他の特徴コメント	○：全国旅行支援の割引が終了したエリアは多いが、宿泊販売は大きく落ち込んではいない。ゴールデンウィークの商戦はほぼ終了となるが、夏商戦が新型コロナウイルス感染症発生前よりも早いタイミングで動き始めている（旅行代理店）。
		▲：4月はほとんどの商品が値上がりし、売上は前年を割っている。桜の開花が例年より早く、花見が早く終わったため、人の流れも止まっている（一般小売店 [医薬品]）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・行動制限のないゴールデンウィークのため帰省客が増加し、一時的な売上の増加も見込まれるが、その後は逆に財布のひもが固くなるとみている（スーパー）。
		○	・商品の値上げラッシュは一段落し、客も物価高に慣れたようで、休日夜間の来客数が増加している。5月から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行するため、より一層人の流れが良くなるとみている（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・見積件数は増えつつあるが、新しい製品の案件が非常に少ないため、2～3か月後も変わらないとみている（一般機械器具製造業）。
		○	・当社もこの4月に徐々にベースアップをしており、社員の士気も向上している。また、様々な行事が通常開催することなど明るい話題が増えており、営業活動にもプラスの影響が現れている（コピーサービス業）。
	雇用関連	□	・求人数が多い状況は続くともみている。ただし、労働力人口の減少による人手不足によるものであり、特に企業が好況という状態ではない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント	○：今年は温暖化により周辺の観光地で例年より早く花が咲き、ゴールデンウィークを前に花見が終わってしまったことは当社にとってはチャンスとみている。また、冬休み、春休みに新規客が多かったため、今後も期待できる（テーマパーク）。	
		▲：受注量は堅調だが、光熱費の更なる上昇が予想されるため、利益の確保に苦労するとみている（金属製品製造業）。	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

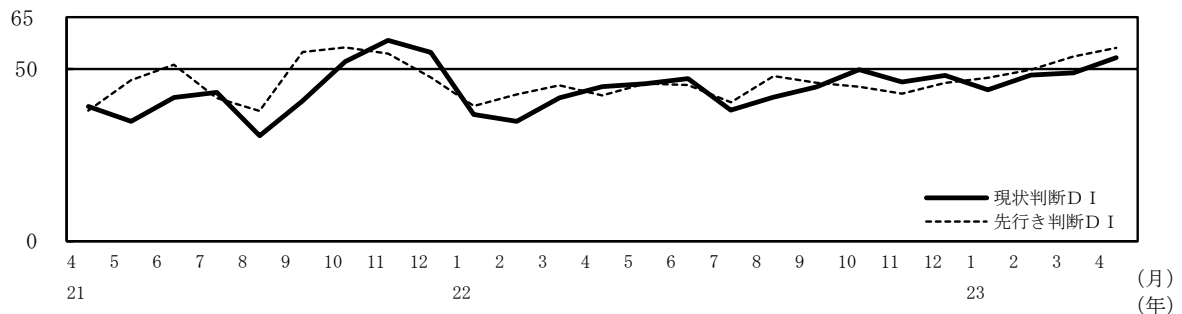


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・4月上旬は、新型コロナウイルスの新規感染者数も少なくなりつつあったが、後半に入り、また少しずつ増え始めてきているようで、心配している。歓迎会等は、1次会で解散し、2次会等などもなく、21時頃までがピークで、深夜の客がいない。売上は10%程度増えている。まだ景気が良くなるには程遠い気がする(タクシー運転手)。
		○	・4月に入り、前年同月比の売上は伸長している。各商品群の値上げ傾向に、消費者が慣れつつある上に、安定した天候も春の園芸やレジャー用品の売上を助長している。明らかに人流が多くなっている(住関連専門店)。
		▲	・社員食堂等の事業所給食では、コスト全般の上昇が先行している。これまで交渉を続けてきた、新年度からの取引条件見直しにより、どの程度収支がばん回できるかが重要となっている。コストアップが大きいことから、100%カバーするのは難しいと想定される(その他飲食[給食・レストラン])。
	企業 動向 関連	□	・飲食店等が閉店する一方で、新店も同程度あり、良くも悪くもない状況となっている(広告代理店)。
		▲	・コロナ禍による社会の諸活動及び人心面への影響が、急速に縮小している。また、行楽シーズンの到来とともに、人々の外出行動や消費活動は活発になりつつある。企業の生産活動もコロナ禍前の水準に戻り、設備投資も積極的になってきている(経営コンサルタント)。
	雇用 関連	◎	・取引先からの受注状況が悪化している(金属製品製造業)。
		▲	・ほとんどの主要産業で求人数が増加している(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		・現時点での求人数が、前年度比1.3倍になっている(学校[専門学校])。 ・正社員に採用されなかった人が派遣求人に応募してくるが、正社員も派遣も高いスキルが求められている上に採用数が少ないため、厳しい状況が継続している(人材派遣会社)。	
		◎：新型コロナウイルス新規感染者数も落ち着きを見せており、特に、外国人の来訪者数が顕著に伸びている。街中の動き、特に飲食店関係は活性化している(旅行代理店)。 ○：車両販売台数が増加し、受注は増加している(乗用車販売店)。	
先行き	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行して、外出機会の拡大が予想されるものの、物価高騰等の懸念材料は依然として解消されないため、向こう数か月では景況回復には至らない(百貨店)。
		○	・ゴールデンウィーク後の経過にもよるが、夏季のイベント等の実施も早々に決まっています、人流が後退する要因は少ない(一般レストラン[居酒屋])。
	企業 動向 関連	○	・期待を込めて良くなって欲しいし、インバウンドの増加に伴って、物が動くことで製造業にもプラスになると思われる(一般機械器具製造業)。
		□	・諸物価高騰分の価格転嫁が進んでおらず、交渉はしているものの、取引内容の減少など相対的に現状維持の利益を出すのがやっとの見込みである(不動産業)。
	雇用 関連	○	・求人数は増えているものの、求職者が少ない。今月に入ってからは、求職者も少し増えてきているので、やや良くなる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		○：気温が高くなれば、客足も伸び、売上も上がると予想される(コンビニ)。 □：アフターコロナで、生活形態が様変わりしており、冠婚葬祭は簡素化している。美容師への髪結いや着付けのニーズもなくなりつつある。この低下傾向に、先の回復は見込めない(美容室)。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

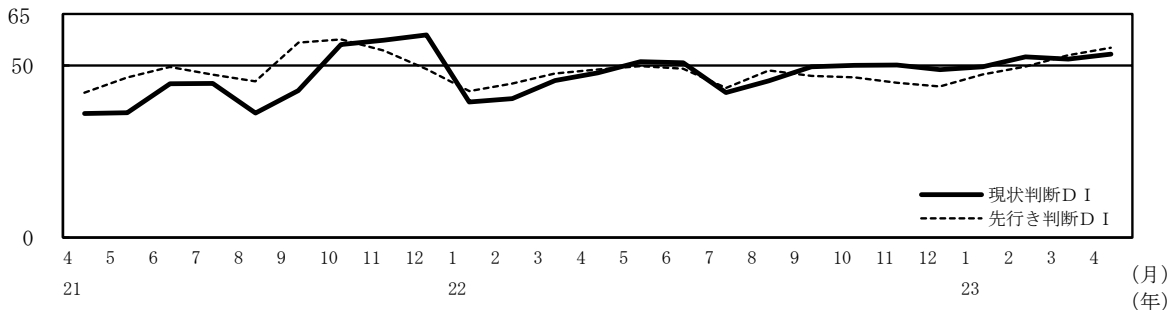


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・出掛ける人は増えているものの、毎月の値上がりもあり、来客数は伸びていない。まだまだこの状況は続く（家電量販店）。	
		○	・5月8日の新型コロナウイルス感染症の5類への分類変更に向けて、客足は徐々に回復している。宴会も戻り始めている状況で、全体的には回復傾向にある（都市型ホテル）。	
		▲	・物価の高騰による生活防衛のため、より安価なサービスを求めて契約の見直しを検討する客が以前よりも増えてきている（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・当社の景気の悪い原因の1つは電気代の値上げである。電気を使う商材が売れなくなっている（電気機械器具製造業）。	
		○	・自動車メーカーにおける部品調達不足も徐々に解消し、増産体制が整ってきている（輸送用機械器具製造業）。	
		▲	・3か月前に比べて受注が約10%減少している。取引先の販売量が減り、在庫過多の様相である（精密機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・製造業からのエンジニア派遣ニーズは変わらず多く、景況の良さがうかがえる（人材派遣会社）。	
○		・企業の求人、採用者数が少し良くなっている。外国人採用者数も増えている（民間職業紹介機関）。		
その他の特徴 コメント		◎：4月に入り、急激にインバウンド客が増えている。新年度に伴うギフト、イベント需要も企業、学校関係で増えている（百貨店）。 ○：3か月前と比べると、気温の上昇で、ソフトドリンクとその他の冷たい商材の販売が多少好調である（コンビニ）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・前年よりは持ち直しているものの、価格高騰による出費抑制は引き続きみられると予想されるため、現状とさほど変わらない（高級レストラン）。	
		○	・コロナ禍における行動制限が解除され、今年は各地域の花火大会の開催などの行事により、着物事業においては浴衣需要が見込まれる。また、インバウンド需要も見込める（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・人件費、電気代、仕入価格の高騰により採算が取れないという話を聞いているので、テナントの撤退が心配である（不動産業）。	
		○ ▲	・国内の受注は横ばいであるが、海外向けの受注が増加している（化学工業）。 ・物価高騰に歯止めが掛からない状況が継続する（建設業）。	
	雇用 関連	□	・業種により差は出てきそうだが、全体としては人材不足の状況が続きそうである（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		◎：新型コロナウイルス感染症の5類への分類変更により、企業の従業員に対する行動制限がなくなることが想定され、法人での会食や団体旅行の復活が予想される。また、インバウンドは順調に回復しているが、2～3か月先には中国本土からの訪日客が一気に増え、インバウンド需要の高まりが期待できる（その他レジャー施設 [総合]）。 ○：海外旅行は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行するため、夏場の予約に期待している（旅行代理店）。		

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

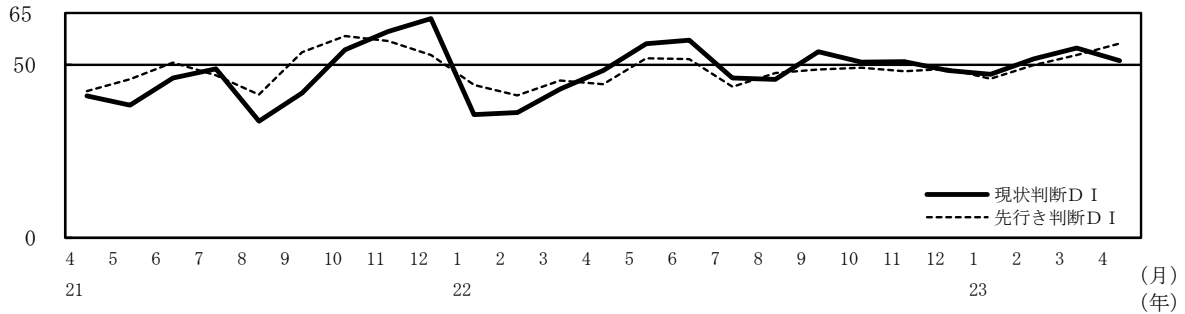


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・販売数量は少し増えてきているものの、材料や工賃等の値上げが続き、コスト高により減収である（衣料品専門店）。
		○	・暖かくなり、外出する人が増えたようで、おむすびやサンドイッチ等、行楽の道中で飲食するための商材を買い求める客が多くなっている。マスク着用ルールの見直し、やや良くなっている要因ではないか（コンビニ）。
		▲	・食品や雑貨の値上げが、物によっては100円単位で値上がりしている（スーパー）。
	企業動向関連	□	・海外からの観光客が増加してきているが、働き手側で人手不足になっている。原材料価格の高騰により取引先の仕入コストを圧迫している（金融業）。
		○	・特注品の受注は依然として少ないものの、店頭商材受注は多少の動きがある（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・部材調達に苦慮している。スムーズに入荷する物もあれば、時間の掛かる物もあり、生産開始に影響が出ている（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・業種によっては、現場作業者の不足感が高まっている（民間職業紹介機関）。
○		・新型コロナウイルス感染症の5類移行後の経済活動の活発化に伴う、企業の採用意欲は旺盛であり、ウクライナ情勢や原材料高の影響を考慮しても、景気は緩やかに上向くものとする。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていることから、求職者も増加傾向を示しており、人の動きが増えることから同様の判断となる（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			○：年度始めや大型ゴールデンウィークを前に人出は悪くなっているものの、ここ数年では一番ムードが良い（商店街）。 ○：アジア圏からのインバウンド客が好調で連日盛況だが、国内の一般個人客は少ない（観光名所）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・物価高や電気代高騰感が続いていて、必需品以外の買い控えが続くと思われる（通信会社）。
		○	・新型コロナウイルス感染症の行動制限等の緩和により、5月からは、客の動きがより一層活発になると見込んでいる（百貨店）。
	企業動向関連	○	・賃上げの影響や夏のボーナス支給による消費拡大を期待している。ただし、生活必需品の値上げによる耐久消費財への支出抑制は懸念される場所である（電気機械器具製造業）。
		□	・当面は現状が続くものの、値上げの好影響が出てくれば、景気は良い方向に向かうものと期待している（建設業）。
		×	・毎月の資金繰りが大変である（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用関連	□	・新型コロナウイルス感染症が5類に移行することで、観光関連は動きが出る。一方、製造業では半導体不足や物価高騰等の影響もあるので、全体としては変わらない（職業安定所）。
その他の特徴コメント			◎：ようやく世の中がアフターコロナになったという意識に変わってきたようである。無料でワクチン接種できる間は接種に行くが、そろそろコロナ禍も終わりだと思っているように感じる（スナック）。 □：賃上げ効果で可処分所得が上昇すれば、物価上昇を吸収できると思うので期待している（スーパー）。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）

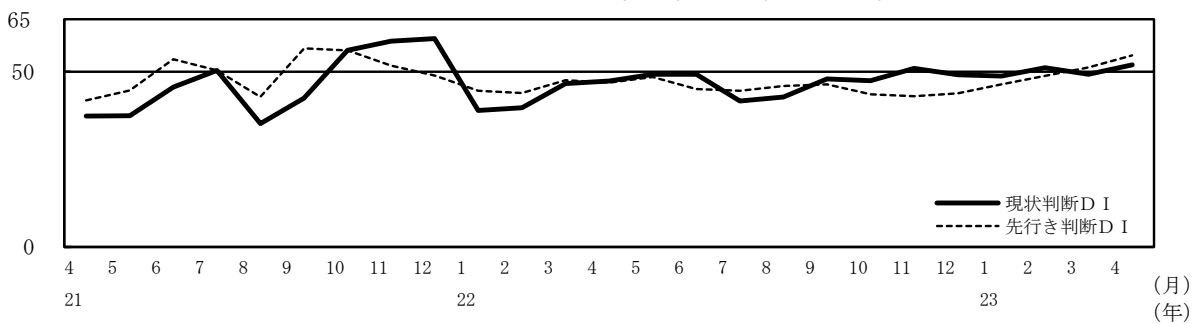


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・コロナ禍の影響はほぼ無くなった。物価が上がり消費意欲が減退するとみられたが、客の動きに変化はみられない。4月に値上げを実施したが、販売量も変わらなかった（その他飲食 [ワイン輸入]）。	
		○	・春の祭りやゴールデンウィークなどのイベントに関する購入量が増えており、1客当たり購入額が高い傾向にある（スーパー）。	
		▲	・4月に入って来客数が減っている。コロナ禍の巣籠り需要も一巡し、前年好調だったエアコンやパソコンも今年は余り売れていない（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・原材料値上げ分の価格転嫁は了承を得ているが、販売量が2割程度減少している（電気機械器具製造業）。	
		○	・以前に比べると紙媒体での広告受注量は、交通機関とコラボした観光業関係が増えている（広告代理店）。	
		▲	・値上げの影響で、消費者の商品を選択する基準は一層厳しくなり、競争力のない商品は受注量が減少する傾向が続いている（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は高止まりで、条件面が良くないと採用が難しくなっている（人材派遣会社）。	
○		・飲食、宿泊業、卸売業や小売業の求人数が大幅に増加した（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		○：仕入単価上昇分の価格転嫁が進み、客も価格への抵抗が無くなり、収益が改善している。商品も、若干であるが動きが良くなった（衣料品専門店）。 □：客先の生産計画上では、3か月前と余り変わらず低いままである（輸送用機械器具製造業）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・原材料費の値上げに歯止めが掛からない状況が当分続く。利益確保を優先するか、顧客確保のため企業努力によって現状維持で販売していくかとても難しい状況である。当面景気は変わらない（一般レストラン）。	
		○	・新型コロナウイルス感染症の5類移行で、より景況感が良くなる。また、インバウンド需要も本格的に高まる（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・原材料、資材、運賃等全てにおいて値上がりで、製品価格への転嫁はいまだに難しく、採算面で苦戦している。3か月前もこの状態が続き、今と同様の景気とみる（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
		○	・一部、電材向けの需要が回復する見込みである（化学工業）。	
	雇用 関連	□	・インバウンドなどによる観光業の活況は良い要素だが、その他の業種はまだ回復していない。さらに、製造業、建設業を中心に慢性的な人手不足で業績拡大が難しく、現状レベルの維持と考える（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント		◎：新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行と同時に行楽シーズン突入のため、今まで旅行を我慢していた個人客や法人旅行がどんどん戻っている。秋口の大型旅行の計画、海外旅行の問合せも徐々に生じており、景気急上昇の予感がする（旅行代理店）。 ○：大手企業を中心に大幅な賃上げが実施されそうなので、新型コロナウイルス感染症の落ち着きとともに消費意欲が上がってくるのではないかと（乗用車販売店）。		

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移 (季節調整値)



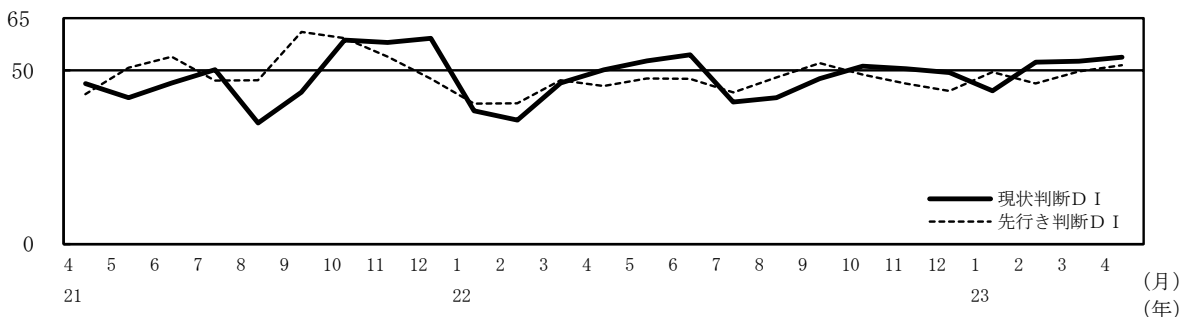
7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・年初と比較すれば、来客数はコロナ禍の落ち着きにより持ち直している。しかし、値上げが継続しているため、買い控えと部門別に異業種店舗を買い回る傾向は更に拍車が掛かり、依然として厳しい状況である（スーパー）。
		○	・新型コロナウイルスの新規感染者数が少なくなり、観光客が多くなってきた。4月に入り週末以外も観光客が増えており、外国人客も多くなっている（タクシー運転手）。
		▲	・物価高により、必需品以外の電化製品は買わない傾向がみられる（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・人の動きが戻ってきたことで受注は好調に推移している。原料やエネルギー関連のコストアップに対する値上げ効果も手伝って売上は前年を上回っているが、各種コストの高止まりによって増収減益傾向が続いている（食料品製造業）。
		○	・人の動きが活発になっており、特に飲食業において回復がみられる。あらゆる食材やその他の原価が高くなっているものの、特に一般消費者向けにおいては販売価格に転嫁できている傾向がみられる（税理士）。
		▲	—
	雇用 関連	□	・求職者数が少ない状況が続くなか、募集の年齢層や職種で企業とのアンマッチが発生しており、就業につながっていない（民間職業紹介機関）。
		▲	・前年と比べ求職申込件数が少ないようにみえる。今後の動きに注目している（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・地方では零細企業が多いため、都市部のような大幅な賃上げは難しく、消費行動は活発にならない（美容室）。
		○	・新型コロナウイルス感染症も落ち着いており、インバウンドも少しずつ増えてきている。ゴールデンウィークの曜日回りも比較的良好なことから客足が増えることが期待できる（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・コロナ禍も収まりつつあり、経済活動も活発化するため景気の持ち直しを期待しているが、物価上昇や供給面の制約などが続き、回復も一進一退が続くと考える（プラスチック製品製造業）。
○		・新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症に移行すれば人の動きが増え、個人消費の増加につながり、小売業やサービス業の売上増加を見込める。製造業の受注は堅調のようである。燃料価格の高騰は落ち着いてきたことから、経費増加は限定されると考える。また、過去の原料高の価格転嫁も徐々に進んでいくとみている（金融業）。	
雇用 関連	□	・新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、人流が回復することを見込んで求人増員が出てきており、求人数はやや増加傾向にあるが、景気は余り変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、消費者の行動は更に外出傾向へと変化するとみられ、コト消費を含めた関連商材の購買が続くと考える。一方で物価上昇に伴う消費者の節約志向が強まり、買上単価や買上点数に変化が出てくることも考えられるため、今後の消費動向は注視していく必要がある（その他小売 [ショッピングセンター]）。 ▲：今後も燃料費等が高騰する見込みで、ほぼ全ての衣食住メーカーが値上げを表明しているため、消費者の購買意欲がますます低下すると考える（一般小売店 [事務用品]）。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

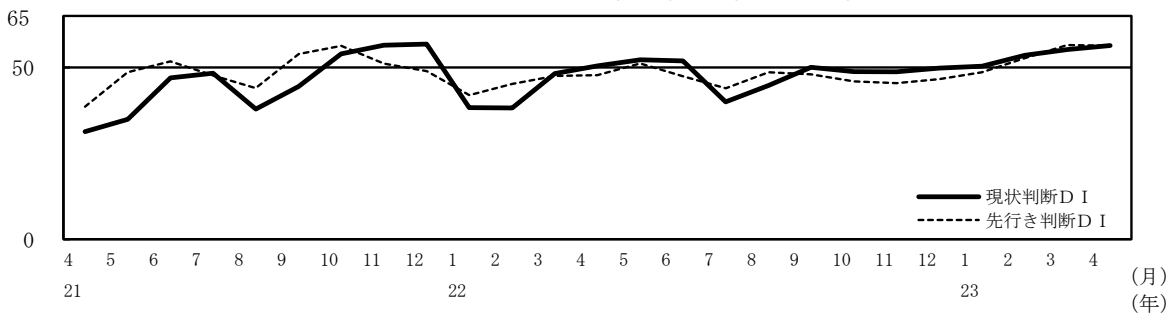


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	○	・物価の上昇が続くなかでも、インバウンドは増加する一方であり、国内需要も高単価、高稼働での推移となっている。宿泊業では消費が増えていることを実感している（都市型ホテル）。	
		□	・来客数が減少しているほか、価格交渉も多くなり、販売数は伸びていない（乗用車販売店）。	
		◎ ▲	・高額品や高級ブランド品の購入を中心に、来客数の増加傾向が続いている。また、価格改定が続く見通しから、店頭にある商品を早く購入しようとする客が増えている（百貨店）。 ・物件価格の高騰で、新築物件の購入検討者の動きが鈍化している。特に、郊外エリアでその影響が大きい（その他住宅 [情報誌]）。	
	企業動向関連	□	・仕事の量は少し減っているが、以前から交渉していた運賃の値上げが多少は実現したこともあり、経営環境に大きな変化はない（輸送業）。	
		○	・インバウンド効果で飲食店の客足が増え、飲料水の売上が少し良くなっている（食料品製造業）。	
		▲	・4月は前月と比べて販売量が減る傾向にあるが、今年は特に落ち込みが大きい（プラスチック製品製造業）。	
	雇用関連	□	・新年度に入っても、景気は引き続き右肩上がりでも推移している。特にIT関連のけん引が目立っており、プログラム内容の変更などでSEやプログラマーは今まで以上に食い合っている。現状はなかなか企業の要望に応えきれていない（人材派遣会社）。	
		○	・コロナ禍の打撃を受けた業種からの求人が戻ってきた。内定率も微増となっており、求人も増えている。求人募集の継続の声も多く、企業の業況が好転している（学校 [大学]）。	
	その他の特徴コメント			○：カフェなどの飲食店や、アミューズメント関連の卸売の販売量が増えてきた。直営店の販売量も、堅調に推移している（一般小売店 [珈琲]）。 □：コロナ禍の収束で客足が少し戻ってきたが、物価の上昇の影響で化粧品がなかなか売れず、通販で購入する客が増えている（美容室）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・3か月後の夏休み、お盆関連の需要は、リゾート需要の復活で大きく伸びるが、食品を中心とした商品は、値上げの影響もあって苦戦が予想される。結果的に、現状からは大きく変わらない（スーパー）。	
		○	・コロナ禍の影響はほぼなくなり、以前の来客数の水準に戻ることが予想される。また、インバウンド需要も増加が見込まれ、値上げ効果による客単価上昇とあいまって、売上の増加が期待できる（コンビニ）。	
	企業動向関連	□	・インバウンドの需要が増えた一方、コロナ禍による自粛の影響がなくなり、食品の需要が増え始めている（化学工業）。	
		○	・今後は、案件への問合せや受注が徐々に増えてくる。実際に受注残も増えており、後は施工会社の確保が急務である（建設業）。	
	雇用関連	□	・求職者の就職活動や、求人企業の採用活動に対する、コロナ禍の影響は小さくなったものの、物価の上昇が及ぼす影響が懸念される（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			○：夏商戦に入り、新機種の発売も始まる。キャリアも施策の転換を行ってきたため、販売の増加を期待している（通信会社）。 □：生活必需品の値上げが相次ぎ、消費が落ち込むほか、経費の増加で利益も増えない（一般小売店 [花]）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

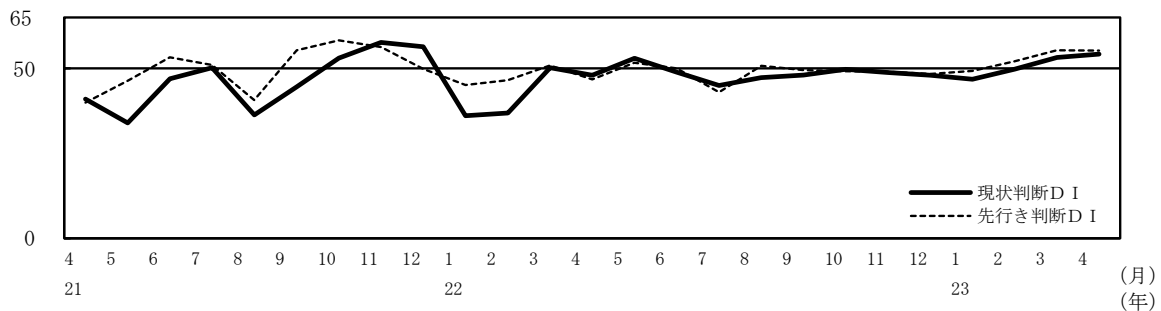


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		□	・新型コロナウイルス感染症の影響はなくなりつつあるが、様々な物価の上昇といった不安要素が中間層に影響を与え、景気回復の足かせとなっている（百貨店）。
			○	・インバウンドの利用人数がほぼ2019年並みに回復していることに加えて、国内客の動きも活発な状態を維持している。また、客単価も上昇傾向である（都市型ホテル）。
			▲	・値上げによる1品単価の上昇により、既存店の売上は前年を上回っているが、来客数や1人当たり買上点数は前年割れが続いている（スーパー）。
	企業動向関連		□	・1月以降、生産能力以上の受注に対して、超過勤務で対応している（金属製品製造業）。
			▲	・新年度になって、日用品などあらゆるものが値上がりし、消費者の購買意欲が減退している。新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和の影響もあり、観光や飲食は少し持ち直しているようだが、住宅関連はしばらく厳しい状況が続きそうである（木材木製品製造業）。
			○	・新年度を迎え、卒業、入学、転勤など人の動きが活発になり、そうした行事に必要な消費活動が行われている（繊維工業）。
	雇用関連		○	・募集側が提示する年収の範囲と求職者の希望する年収が一致しなかった場合、上限年収を引き上げても内定を出すケースが徐々に増え始めている（民間職業紹介機関）。
			□	・景気の先行きが不透明感なことから、自動車や半導体など一部の業種で、求人を探る動きがあるものの、全体では人手不足の状況は変わらず、求人数は比較的高い水準で推移している（人材派遣会社）。
			◎ ▲	・新規求人の受理件数は前年比で2.5%減少しており、新型コロナウイルス感染症発生前の3年前と比べても11%以上減少している。産業別にみると、運輸業や宿泊業が前年比20%以上減少している（職業安定所）。
	その他の特徴コメント			
先行き	家計動向関連			・新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に引き下げられることで、内食から外食へ流れることが予想されるため、食品スーパーの景気の上昇は、余り期待できない（スーパー）。
				・来客数の回復や客単価の上昇で、しばらく好景気が続く。電気料金や人件費の高騰が控えているため、経費については楽観視ができないが、今後も商品価格の上昇による売上の増加が見込める（コンビニ）。
	企業動向関連			・大きなプラス要素や各取引先の目立った動きもないため、状況は変わらない（輸送業）。
				・今後、客が売上を伸ばす対応や各種イベント等を実施することに伴い、受注量が上向きになる（広告代理店）。
	雇用関連			・ゴールデンウィーク明けに第2新卒層に多少動きがあるかもしれないが、これからの季節は転職活動が鈍化する傾向にある（民間職業紹介機関）。
その他の特徴コメント				○：新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に引き下げられるため、今後も来客数の増加傾向が続く。G7広島サミットの開催を控え、外国人観光客が増加傾向にあり、今後も増えるとみられる（一般レストラン）。 ▲：様々な商品の値上げに賃金の上昇が追い付いていないため、今後、景気はやや悪くなる（家電量販店）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I（中国）の推移（季節調整値）

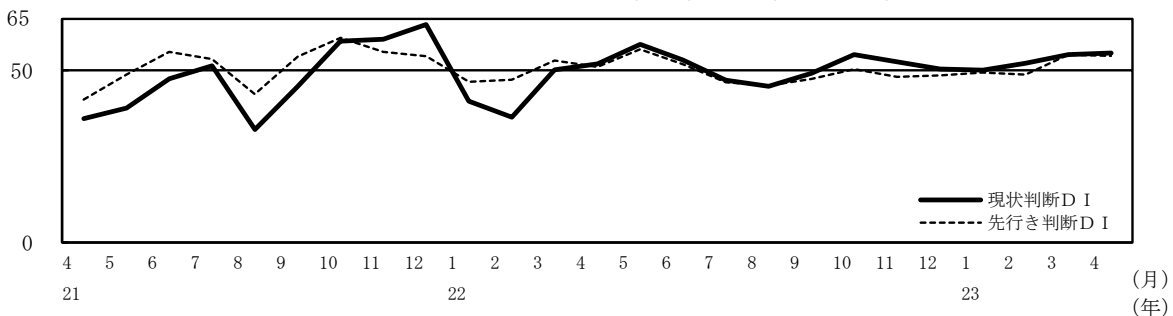


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・新型コロナウイルス感染症の収束や全国旅行支援に伴う好影響が続いている（観光型旅館）。
		□	・今月の新車販売台数は前年並みである一方、受注台数は前年を下回る状況で推移している（乗用車販売店）。
		▲	・原材料・輸送費の値上げであらゆるカテゴリーの商品単価が上昇しており、購買数などの減少につながっている（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・公共事業の発注が少ない。民間も良くない（建設業）。
		○	・再生可能エネルギー等の環境に関する仕事において、竹から作る特殊飼料を開発した。認可が得られたので、売上に繋がっている（電気機械器具製造業）。
		◎	・前年秋から新型コロナウイルス感染症発生前を上回る状況になってきたが、全国的に人出が増加したことに伴い、3月以降、小売店からの発注が一段と活発になっている。特に海外からの観光客が急増しており、観光地で外国人に人気の商品の売上が増加している。前年来、一部商品は値上げをしているが、現状では値上げによる影響はみられない（繊維工業）。
	雇用 関連	▲	・受注量が大きく減少している。注文住宅市場は約10%程度減少し、ここに来て分譲住宅の販売の鈍化も加わり、各社着工の抑制を行っている状態である。今後の回復に期待する（木材木製品製造業）。
		□	・派遣会社に依頼する企業（求人数）は一定数あるが、派遣会社に登録する求職者数は少ないため、就労につながらず景気が低迷する（人材派遣会社）。
		○	・業界を問わず求人数が増加している（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		▲
その他の特徴 コメント		○：新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着いたこともあり、歓送迎シーズンと花見の影響で飲食にも人が流れてきている。また観光客の増加やクルーズ船の入港もあり、にぎわいにつながっている（商店街）。 ○：ゴールデンウィークに出掛ける予定の人の話をよく聞いており、人が動き出している（美容室）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・光熱費の上昇や物価高の影響もあり、消費者の節約、節約志向は続くだろう（一般小売店 [酒]）。
		○	・新型コロナウイルス感染症の5類移行により、人の動きが活発になるため、帰省や旅行で県外からの来客が多くなると考えられる（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されつつあるため、広告・宣伝が活性化するものと期待したいが、今のところその兆しがみえない（通信業）。
		○	・5月8日以降更に外国人観光客の増加が見込まれ、フェイスマスクの売上は増えると思う。また、外出する人が増え除菌ウェットクリーナーの売上も増える可能性がある（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
	雇用 関連	□	・学生アルバイトの求人数は増えてくるが、異動時期が落ち着くと正社員の募集が減少すると予想される（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		○：これからは客足が戻り、売上が回復するとみられる（一般レストラン）。 ▲：建築費の高騰に加え、土地も商業地が値上がり転じて動きが鈍くなっており、事業をちゅうちょする人が増えてきたように思う（設計事務所）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移 (季節調整値)

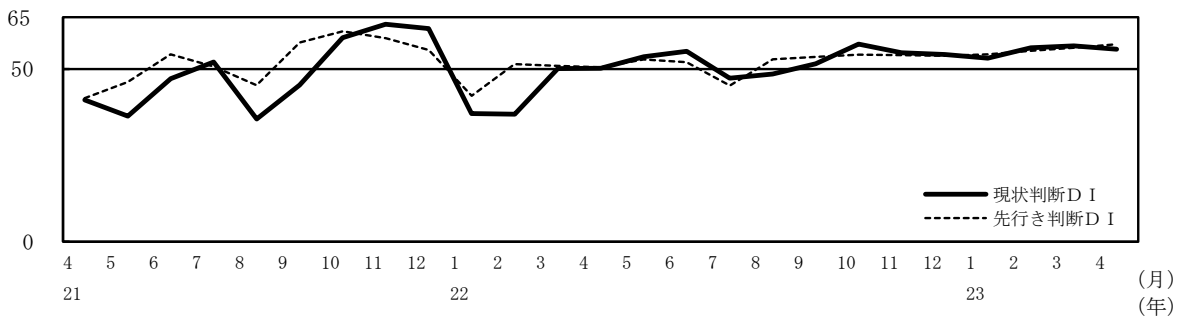


11.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	○	・3か月前と比較すると徐々に売上が良くなっている。暖かくなると外出が多くなり、おしゃべりするようになる。そのため、店が忙しい状況になっている。客のマインドが明るくなっており、景気回復傾向である（美容室）。	
		□	・食料品の値上げによる商品単価上昇等により、売上は前年比プラスで推移しているものの、来客数や買上点数で前年比を下回っており、決して良い状況ではない（スーパー）。	
		▲	・来客数は前年と同じ数値で推移している。しかし、売上では値上げによる購入単価の上昇を予測していたが、購入単価の下落が続いている（家電量販店）。	
	企業 動向 関連	□	・米国を始め諸外国の自動車産業の回復があり、自動車関連の輸出は回復傾向にある。しかし、食品や雑貨等の生活関連品は依然低調である。飲食関係も少しずつ回復しているが、消費者のニーズが以前のようになく、閉店時間も新型コロナウイルス感染症発生前より早くなっており、景気回復にはまだ時間が掛かる（輸送業）。	
		○	・工場の縮小や外国人研修生の減少から、国内の生産能力が減り、メーカーの取り合いになっていくことが懸念される。先行して仕事の注文を受けていたため、安定した生産ができていく（繊維工業）。	
		▲	・ガスや電気の値上がり著しく、加えて、陶土や原材料も値上がりしたため、2割ほど価格改定を希望しているが、市場として受け入れてもらうことが難しく、受注関係が若干落ち込んでいる（窯業・土石製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人数が若干落ち着いているが、急激な減少ではなく、ほぼ毎月横ばいである（人材派遣会社）。	
		○	・新型コロナウイルス感染症が落ち着くとともに観光客も増加しているが、新型コロナウイルス感染症発生前の人員体制の業種が多く、慢性的な人手不足で、求人広告を出しても人が集まらない状況だと経営者が嘆いている（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント			◎：宿泊やレストランでは、国内外からの来館者が、3か月前と比べ増加している（都市型ホテル）。 ○：3か月前と比べると、海外旅行の販売量が増加している（旅行代理店）。
	先行き	家計 動向 関連	○	・新型コロナウイルス感染症の影響が薄れつつある。雇用の動員も良くなり、インバウンドの売上も徐々に回復傾向である（百貨店）。
□			・これまで堅調であった高額品の動きがやや鈍くなっており、売上をけん引してきた客層が、外出や旅行への切替えを加速すると予想される（百貨店）。	
▲			・コロナ禍からの回復により、その他の業種との客の奪い合いが厳しくなっている（競馬場）。	
企業 動向 関連		□	・九州は特に半導体関連の投資が多く、企業進出が進んでいるものの、半導体需要も一時期と比較すると低調気味である。海外企業関連に期待する企業進出が増えており、他社に仕事を奪われないように先行投資が多い状況である（輸送業）。	
		○	・物価高騰により影響はあるが、板金加工など一部特殊業務を除いて全体で引き合いが増加している（電気機械器具製造業）。	
雇用 関連		○	・商品や賃金の値上げが続き、人件費交渉もしやすい環境になっている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			◎：新年度に入り、販売数や来客数は安定している。今後も新型車投入が予定されており、多くの注文が期待できる（乗用車販売店）。 ○：全国旅行支援の終了により、宿泊者数は横ばいを想定しているが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ分類されることで、地元利用客の増加が見込まれる（観光型ホテル）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

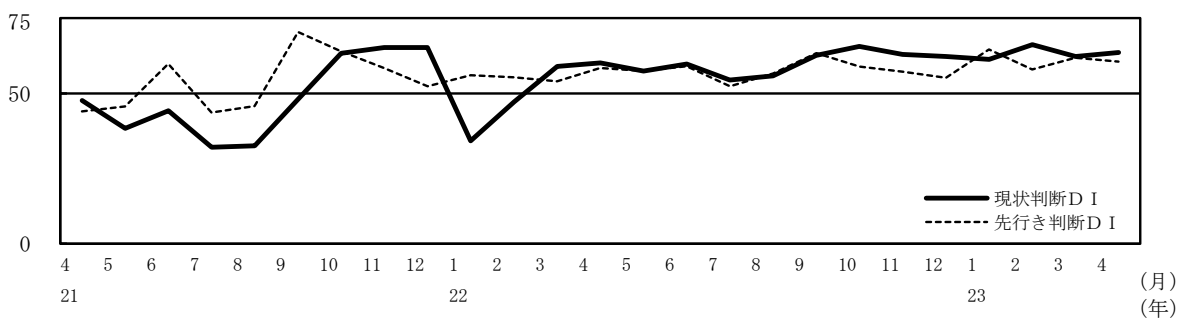


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	○	・宿泊予約は、全国旅行支援の助けもあり堅調に推移している。料飲部門の利用についても、企業による宴会が徐々に増えている（観光型ホテル）。
		□	・全体的な商品の値上がりが、客の消費意欲を低下させている。電気代の上昇などで生活防衛意識は一層高まっていることも要因である。商品群としては、生活必需品ではないデジタル家電の低迷が続いている（家電量販店）。
		◎	・陶器の注文数が増えている。観光客が戻ってきていてゴールデンウィークの準備もあると考えるが、全体的に県内作家の陶器需要が増えていることも影響しているかもしれない（その他専門店 [陶器]）。
		▲	・4月に入って、例年と比べて平日の入客数が急激に落ちている。週末は例年並みで満席になっている。連休前は地元客の買い控えが影響している（その他飲食 [居酒屋]）。
	企業動向関連	○	・高額リフォームの相談、契約が増えてきている（建設業）。
		□	・見積依頼は3か月前より若干増加しているが、前月と比較すると横ばいの状況である（窯業土石業）。
		-	-
	雇用関連	○	・入域観光客数の増加により観光業界に活気が出てきて景気が良くなっている（人材派遣会社）。
		□	・年明け以降、中途採用において全体的に求人数が増え高止まりしている。人手不足のなか、計画どおりの採用ができていない企業は少なく、応募者が集まりにくくなっている（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向関連	□	・ゴールデンウィーク後にどうなるのか先は読めないが、悪くはならないとみている（衣料品専門店）。
		○	・先行きの受注状況は2019年と同水準まで回復している。予約の動きも早期に推移しており、今後もこの傾向は続くと思われる（その他サービス [レンタカー]）。
	企業動向関連	○	・今後も、新型コロナウイルス感染症に関する制限の解除や国内観光客の増加で引き続き観光土産、行楽客の食べ物需要が増加するとみられる（食料品製造業）。
		□	・原材料の価格高騰の影響により先行きを不安視する状況はまだ続いていることから、県内企業の販促投資は低調のまま推移するとみられる（広告代理店）。
	雇用関連	□	・IT系企業の採用活動はこれより徐々に落ち着いてくるが、今後においてはビジネス系及びデザイン系が動き出してくるため、結果的に現在と変わらない状況になるとみている（学校 [専門学校]）。
その他の特徴コメント			○：前月に引き続き今月の売上実績をみても前年を超過する見込みとなっている。これから夏のトップシーズンとなり、入域観光客数の増加も見込まれ、更に景気は良くなっていくのではないかと考えられる（スーパー）。 ▲：新規の住宅建築相談件数が減少傾向にあるなか、この先も建築請負契約件数が減る懸念がある（住宅販売会社）。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）

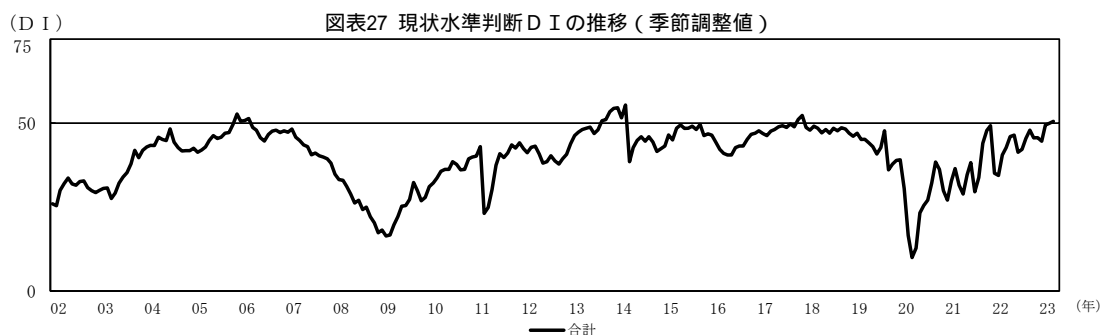


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022		2023			
	月	11	12	1	2	3	4
合計		45.6	45.7	44.6	49.4	50.0	50.5
家計動向関連		44.8	45.3	44.2	50.2	50.1	50.7
小売関連		42.0	45.3	44.1	49.8	48.0	48.9
飲食関連		44.2	41.9	41.3	51.4	57.3	56.3
サービス関連		51.3	47.6	46.0	52.8	54.1	54.6
住宅関連		42.2	39.3	40.7	40.0	42.3	42.6
企業動向関連		45.3	45.0	44.5	46.1	48.0	48.7
製造業		45.2	44.2	43.1	43.6	46.8	46.2
非製造業		45.5	45.5	46.1	48.4	49.3	51.5
雇用関連		51.5	49.5	47.2	51.2	53.9	53.4



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022		2023			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		45.6	45.7	44.6	49.4	50.0	50.5
北海道		44.3	48.0	45.5	50.7	51.6	50.5
東北		41.5	41.3	40.3	48.2	48.0	47.3
関東		45.1	44.8	43.6	48.1	47.0	51.2
北関東		43.3	45.7	40.9	47.3	44.8	53.5
南関東		45.8	44.5	44.7	48.4	47.8	50.4
東京都		49.6	49.2	48.9	54.2	54.6	55.9
甲信越		44.5	42.9	41.4	46.2	47.3	47.2
東海		45.8	45.6	43.4	47.2	46.6	49.3
北陸		48.5	47.1	42.2	46.2	47.9	47.8
近畿		46.1	46.4	46.2	48.0	50.4	51.0
中国		44.1	43.2	41.8	46.8	50.9	50.6
四国		45.3	46.2	44.0	48.1	50.1	50.7
九州		51.6	50.6	49.4	54.4	56.7	53.5
沖縄		57.1	56.3	51.2	60.6	61.2	62.5

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2022		2023			
		11	12	1	2	3	4
合計		46.2	46.8	43.0	47.8	51.6	51.5
家計動向関連		45.2	46.4	42.3	48.2	52.0	52.0
小売関連		42.5	45.8	42.4	47.6	49.2	50.1
飲食関連		43.7	45.2	37.5	47.5	60.0	57.6
サービス関連		51.8	49.1	44.0	51.1	57.4	56.5
住宅関連		42.2	39.7	39.8	40.2	43.6	42.8
企業動向関連		46.3	46.5	42.9	45.1	49.0	48.9
製造業		47.4	46.5	41.2	42.3	47.4	45.7
非製造業		45.6	46.4	44.7	47.7	50.6	52.2
雇用関連		52.2	50.0	48.3	50.8	54.4	53.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2022		2023			
		11	12	1	2	3	4
全国		46.2	46.8	43.0	47.8	51.6	51.5
北海道		43.4	48.6	45.8	49.8	51.4	50.2
東北		41.7	41.9	39.4	47.2	50.4	49.4
関東		45.0	45.3	42.5	46.1	49.1	52.2
北関東		42.7	45.7	39.3	45.8	46.5	54.2
南関東		45.8	45.1	43.7	46.1	50.0	51.4
東京都		50.8	50.2	48.0	51.3	54.1	56.1
甲信越		45.2	42.7	38.8	44.1	48.0	48.2
東海		45.1	46.8	42.7	47.5	49.0	50.8
北陸		47.5	47.6	40.9	45.9	49.7	48.5
近畿		46.1	47.4	44.7	47.8	53.3	52.4
中国		46.2	45.3	41.9	46.3	52.6	51.1
四国		46.7	46.9	41.9	47.2	52.2	52.0
九州		54.1	53.3	47.2	52.9	58.3	53.1
沖縄		56.1	55.8	49.4	60.9	63.4	62.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。